



**Nikon**

Innovations in precision  
and optical technologies

アニュアルレポート 2001

## 目次

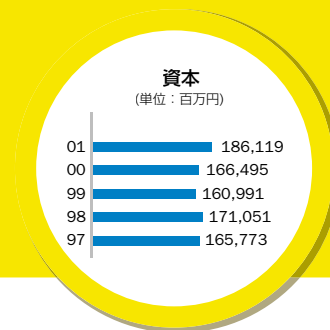
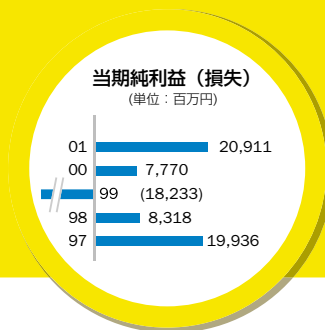
財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
営業の概況	5
5年間の主要財務データ	13
経営成績に関する説明ならびに分析	13
連結貸借対照表	16
連結損益計算書	18
連結株主持分計算書	19
連結キャッシュ・フロー計算書	20
連結財務諸表注記	21
公認会計士の監査報告書	35
ニコングループの体制	36
ニコンのグローバル展開	37
取締役、監査役、執行役員	38
株主情報	39

## プロフィール

株式会社ニコンは1917年に設立されて以来、日本における光学ガラス生産のパイオニアとしての地位を確立し、現在では、高品質な光学機器の製造ならびに販売で世界的な評価を得ています。また、当社独自のフィルムカメラ及びデジタルカメラのラインアップに加え、ステッパーを中心とした半導体関連機器、顕微鏡、測定機など多様な産業用精密機器も取り扱っています。

当社は、変化の激しい事業環境と時代の要請に素早く対応するために、カンパニー制及び執行役員制度を導入し、組織体制の強化に努めています。また、21世紀初頭の10年を視野に入れた事業活動の指針である「ビジョン Nikon21」を着実に実践することにより、更なる成長と収益性の最大化を目指していきます。

新たな世紀にふさわしい、新鮮で活力ある会社であるために、ニコングループ全体のコアコンピタンスを最大限に活用することで、国内外の消費者の皆様や各産業の多様なニーズに積極的に応えてまいります。



## 財務ハイライト

株式会社ニコン及び連結子会社  
2001年及び2000年3月31日終了事業年度

会計年度	単位：百万円		単位：百万米ドル	%
	2001	2000	2001	対前年比増
売上高	¥ 483,957	¥ 371,801	\$ 3,906	30.2%
営業利益	61,423	18,434	496	
当期純利益	20,911	7,770	169	
1株当たり (円及び米ドル)				
当期純利益	¥ 56.53	¥ 21.01	\$ 0.46	
支払配当金	8.00	5.00	0.06	60.0%
会計年度末				
総資産	¥ 593,454	¥ 502,175	\$ 4,790	18.2%
資本	186,119	166,495	1,502	11.8%

注：1.1株当たりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数をもとに計算されております。

2.米ドル金額は、便宜上、2001年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=123.90円により換算しております。



(右)  
吉田庄一郎  
取締役会長兼CEO

(左)  
嶋村輝郎  
取締役社長兼COO

## 株主の皆様へ

### 2001年3月期の業績を振り返って

2001年3月期の連結業績は当社にとって非常に満足のいく結果となりました。売上高は、前期比30.2%増の4,840億円を達成することができました。事業セグメントごとに見ますと、精機事業及びインストルメンツ事業が、半導体関連機器市場の拡大による需要増を背景に、売上高をそれぞれ前期比36.3%増の2,348億円及び15.9%増の590億円と伸ばしました。また、映像事業におきましても、国内外のデジタルカメラ市場が引き続き拡大したことと、当社が投入した新製品が好評を博したこともあり、売上高は前期比31.2%増の1,801億円となりました\*。

また、損益面では、売上増に伴う増産効果並びにグループ全体の収益性改善策の効果もあり、営業利益は前期比233.2%増の614億円、当期利益は前期比169.1%増の209億円と、いずれも過去最高を更新しました。

なお、当期より、退職給付に係る新しい会計基準を採用しており、積立不足額（会計基準変更時差異）は、当初予定の3年に替え2年間で償却いたします。

### 21世紀の安定成長に向けて

当期の業績は好調であったものの、米国経済は停滞感を強めており、これに伴い欧州及びアジア経済も成長鈍化は避けられない状況にあります。国内経済においても先行き不透明感が増しており、現在の事業環境は非常に厳しいものと考えております。同時に、当グループの業績は半導体市況に大きく影響される特性があり、半導体メーカー各社における設備投資削減の広がりを危惧しています。

新しい世紀において、安定かつ収益性の高い成長を遂げていくためには、企業体質の一層の強化、変化する市場への対応の迅速化、コア技術を基盤とした時代の要請にあった技術の開発と新事業への参入を積極的に推し進めていかななくてはなりません。このような目標の下、以下のような施策を実施、展開して参ります。

#### カンパニー制の徹底

当社は1999年10月よりカンパニー制を導入し、グループ会社も含めて、一貫した責任体制を敷き、売上と収益目標の達成を確実にものにするに全社一丸となって取り組んできました。

\*当期より、カンパニー制に即した業績を開示するため、事業区分を従来の消費者用精密機器部門と産業用精密機器部門の2部門から、精機事業部門、映像事業部門、インストルメンツ事業部門、その他事業部門の4部門へと変更いたしました。

当期はその整備の年として、カンパニーごとの事業計画の策定を徹底すると同時に、カンパニーごとに管理、統括できるよう米国並びに欧州子会社の再編成を行いました。

米国では、販売子会社であるNikon Inc.内のインストルメンツ事業及び眼鏡フレーム・サングラス事業をそれぞれ分社化し、販売会社を2社設立しました。Nikon Inc.は、映像事業を担当する販売子会社として存続させていきます。同時に、これらの販売会社の持株会社としてNikon Americas Inc.の機能を強化し、2000年10月1日より、資金の調達・管理・運用や、連結納税などの税務関連等の業務を開始しています。欧州においても、同地域におけるグループの資産を集中させ、効率的な資金調達や税務関連業務等を担当する持株会社Nikon Holdings Europe B.V.を設立し、2000年10月1日より、業務を開始しました。

#### **中長期計画の策定**

カンパニー制による分権化を推進すると同時に、ニコングループ全体の中長期計画の遂行にも努めていきます。当社は2000年3月に、21世紀初頭の10年を視野に入れた「ビジョン Nikon21」を策定し、このビジョン実現に向けて今後6年間にとるべきステップを「ニコングループ6年構想」として同10月に決めました。当期には、これらの長期計画を達成するための具体的経営数値目標をはじめとして「3年計画」を策定しました。

#### **執行役員制度及びストックオプション制度の導入**

ニコングループの管理・運営体制の強化に伴い、グループを統括・運営すべき役員会における意思決定と業務執行の迅速化並びに各事業の一貫した運営の徹底を図るため、2001年6月28日より執行役員制度を導入しました。これにより、意思決定機能と業務執行機能を分離・分権化し、双方の機能を一層強化できると同時に、多様な人材を適材適所に配置できる機会を得ることができるものと考えております。

尚、これに伴い、取締役会長兼CEOとして吉田庄一郎、取締役副会長兼CFOとして塩谷憲司、取締役社長兼COOとして嶋村輝郎がそれぞれ就任し、取締役会を率いていくこととなりました。

また、当社は、ストックオプション制度の導入を決定しました。これは、執行役員制度の導入を機に、業績向上に対する士気を一層高め、株主価値重視の経営を推し進めていくことが最大の狙いです。

## 新たな技術並びに製品の開発に向けて

### 時代をリードする製品開発

当社に課せられた使命は、常に時代の先を見通した研究開発に努め、時代をリードする製品を市場に投入することです。精機カンパニーでは、量産ラインに対応するArFエキシマステッパーの販売に続き、来年には電子ビームを光源として70ナノメートル以下の解像度を実現するEBステッパーの研究開発用のモデルを出荷する予定です。インストルメンツカンパニーでは、重ね合わせ測定機や自動マクロ検査装置といった新しい測定検査機器により、微細化の進む半導体製造の要求に応えていきます。また、映像カンパニーでは、一眼レフカメラでこれまで培ってきた技術並びにノウハウを最大限に活かし、カメラのデジタル化という潮流に革新的な製品を投入して参ります。

### 新規事業への参入

当期には、半導体分野において、CMP(Chemical Mechanical Polishing)装置事業に参入することを決定しました。CMP装置とは、シリコンウェハ上に形成されたLSI表面を平坦化する装置であり、半導体デバイスの微細化に伴い、その必要性が増大しています。この製品には、当社が長年培ってきた独自の高精度レンズ研磨技術、精密機構技術、光学測定技術が活かされており、LSIのさらなる進化に貢献するものと期待しています。

## 21世紀におけるさらなる飛躍に向けて

21世紀初頭の当グループの事業環境は、技術革新の速さ、事業活動のグローバル化、さまざまな産業の相互依存化を通して、その変化の度合いと速さにおいて旧世紀とは比較にならないものになると予想しております。

当グループには、この時代の潮流を乗り切っていくための大きな三つの資産があると考えます。その一つは、当社のコア技術である光利用技術と精密技術と世界で信頼されるブランド力です。コア技術の結晶としてのステッパーで培ったナノテクノロジーを進化させるとともに、カメラで醸成されたブランド力をコーポレートブランドとして強化し、業種の枠を超えたアライアンスをも視野に入れ、半導体、ライフサイエンス、光通信といった分野を中心に、21世紀にふさわしい事業展開を積極的に進めていく考えです。そして、これらを可能にする源が二つめの資産である人材です。「ビジョンNikon21」をグループ全体に浸透させることにより、やりがい、働きがいのある企業風土への変革を図り技術と信頼を基盤に、より若さと面白さに溢れた発想が湧きあがってくるものと期待しております。三つめの資産は、その新しい発想や技術をいち早く市場に投入するマネジメント力です。カンパニー制の徹底をはじめ、持株会社を視野に入れたさまざまな改革を実行することにより、時代にふさわしいグループ経営体制を構築していきたいと考えております。

株主の皆様並びに関係各位の皆様には、今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2001年7月

吉田 庄一郎

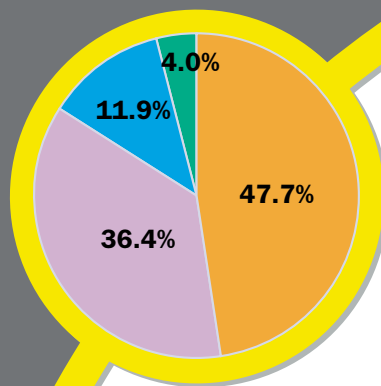
吉田庄一郎  
取締役会長兼CEO

嶋村 輝郎

嶋村輝郎  
取締役社長兼COO

## 営業の概況

当期より、カンパニー制に即した業績を開示するため、事業区分を精機事業部門、映像事業部門、インストルメンツ事業部門、その他事業部門の4部門へと変更しました。



外部顧客向け  
事業別売上高構成比

### 各事業セグメントにおける主要製品

- 精機事業部門
  - 半導体露光装置
  - 液晶ディスプレイ露光装置
- 映像事業部門
  - 一眼レフカメラ
  - コンパクトカメラ
  - 交換レンズ
  - デジタルカメラ
  - フィルムスキャナ
- インストルメンツ事業部門
  - 生物顕微鏡
  - 工業用顕微鏡
  - 測定機
  - 検査機器
- その他事業部門
  - 双眼鏡・望遠鏡
  - 測量機
  - メガネフレーム・サングラス

Continuous efforts are being made on the development of next-generation lithography technology.

次世代露光技術の  
開発に向けて

## 精機事業部門

当期には半導体需要拡大を見込んだ半導体メーカー各社の設備投資が国内外ともに高水準で推移しましたが、期末に向けてパソコン並びに携帯電話の成長鈍化により、市況の悪化が見られました。このような状況下、当部門の売上高は、前期比36.3%増の2,348億8百万円となり、営業利益は前期比386.3%増の444億87百万円となりました。

半導体露光装置分野では、主として最先端のDRAM、マイクロプロセッサなどの生産用としてエキシマステッパー、フラッシュメモリーなどの生産用にはi線ステッパーの拡販に努めました。また、線幅0.15マイクロメートル以下の最先端デバイスの量産を可能としたKrFエキシマステッパー「NSR-S205C」を開発し、販売を開始しました。また、熊谷製作所をはじめとする各生産拠点の拡充・整備により、生産能力を増強するとともに、東南アジア地区のサービスと販売支援を行う拠点としてシンガポールに現地法人を設立するなど、各種施策を実施し、売上は前期の実績を大きく上回りました。

液晶ディスプレイ露光装置分野では、液晶ディスプレイの用途拡大やガラス基板サイズの大型化により、液晶パネルメーカーの設備投資が活発となりました。当グループは、お客様の需要拡大に対応して生産能力を増強し、また新開発の投影光学系を搭載し、走査露光により露光範囲の拡大とスループットの向上を両立させた液晶ディスプレイ露光装置の新製品「FX-21S」が好評で、売上は大幅増となりました。

今後の見通しとしましては、半導体メーカー各社における設備投資削減の広がりが見られますが、ArFエキシマステッパーの増産を行うと同時に、引き続き次世代露光技術の開発に努めます。また累積出荷が6,500台を超える各種ステッパーを資産として活用するアフターセールスビジネスにも注力し、収益性の拡大に努めていきます。





ArFエキシマステッパー  
NSR-S305B



KrFエキシマステッパー  
NSR-S205C



i線ステッパー  
NSR-SF100



液晶ディスプレイ露光装置  
FX-21S

Optical expertise together with  
digital technology will create  
new phases of imaging  
businesses.

光学技術とデジタル技術を  
融合させた  
映像事業展開

## 映像事業部門

当期、銀塩カメラ市場は、一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、交換レンズのいずれも縮小しましたが、デジタルカメラ市場は急激な拡大を継続し、当部門の売上高は、前期比31.2%増の1,801億12百万円となり、営業利益においても、前期比35.6%増の105億3百万円となりました。

一眼レフカメラでは、高性能と手軽さを両立させた新製品「ニコン F80」シリーズが国内外において順調に推移するとともに、下半期に発売した普及価格帯モデル「ニコンU」も好評を博すなど、売上は前年実績を上回ることができました。交換レンズは、一眼レフカメラの販売増に伴い、ズームレンズを中心として売上を伸ばしました。コンパクトカメラは、「Lite・Touch Zoom120ED QD」をはじめとした新製品の投入により、売上増となりました。また、「ニコン S3 2000年記念モデル」も予想を上回るご注文をいただきました。デジタルカメラでは、新製品「COOLPIX990」及び「COOLPIX880」が国内外において好調に推移し、売上を大幅に伸ばしました。

また、当期には「D1」が、ヨーロッパを代表するカメラ・映像団体であるEISA (European Imaging and Sound Association)により「高速画像処理と優れた操作性がデジタルカメラの世界を一新させたカメラ」として、「ベスト・デジタル・プロフェッショナル・プロダクト2000-2001」を、「COOLPIX990」も同団体により「総合画質性能の素晴らしさ」が評価され、「ベスト・デジタル・コンパクト・カメラ2000-2001」をそれぞれ受賞いたしました。

なお、写真展示、製品紹介、アフターサービスの総合拠点として「ニコンプラザ新宿」を開設するとともに、マレーシアに販売・サービス拠点として現地法人「Nikon (Malaysia) Sdn. Bhd.」を設立したほか、海外生産拠点の拡充・整備にも積極的に取り組みました。

今後の見通しとしましては、銀塩カメラの市場動向が懸念されるものの、デジタルカメラ市場は今後とも拡大するものと見込まれます。D1の機能をさらに高めた一眼レフタイプのデジタルカメラ「D1x・D1H」、デジタルカメラ「COOLPIX995」と「COOLPIX775」(2001年4月に米国市場で発表)等のプロフェッショナルからコンシューマー向けまで幅広い製品を市場に投入するとともに、インターネットを活用したビジネスやユーザーサポートを積極的に展開していく計画です。





デジタルカメラ  
COOLPIX995



デジタルカメラ  
COOLPIX775



フィルムスキャナ  
COOLSCAN IV ED

The modern age requires  
expertise to accrue more  
precision in measuring and  
inspection equipment.

測定ならびに検査分野における  
時代の要請に応えて

## インストルメンツ事業部門

当期、顕微鏡市場が若干拡大し、半導体・電子部品関連市場も伸長したことにより、売上高は前期比15.9%増の590億8百万円、営業利益は前期比535.0%増の51億90百万円となりました。

生物顕微鏡分野においては、1,200万画素相当の超高精細な画像が得られる新製品「顕微鏡用デジタルカメラ DXM1200」などが好評を博し、売上増となりました。工業用顕微鏡では、LSI検査顕微鏡や実体顕微鏡が順調に推移し、売上を伸ばしました。測定機では、好調な電子部品市況に支えられ、測定顕微鏡、CNC画像測定システムともに販売増となり、売上増に貢献しました。半導体検査機器は、ウェハ外観検査装置の売上が国内外の市場で大幅に伸びたことに加え、国内での重ね合わせ測定機の本格的拡販が功を奏し、前期実績を大幅に上回りました。

なお、米国において現地法人のインストルメンツ部門を分社化し、「Nikon Instruments Inc.」を設立するなど、販売・サービス体制を再編するとともに、生産体制の一層の強化に努めました。

今後の見通しとしましては、半導体各社における設備投資削減の拡大が危惧されておりますが、好評を得ている重ね合わせ測定機や自動マクロ検査装置などを中心に、半導体関連の測定検査機器の拡販に努めていきます。



生物顕微鏡  
ECLIPSE E200



LSI検査顕微鏡  
ECLIPSE L150



CNC画像測定システム  
NEXIV VMR-3020



自動マクロ検査装置  
AMI-2000

Reorganization and restructuring  
will put Nikon closer to the  
diverse market needs.

より市場に密着した組織体制  
の実現を目指して

## その他の事業部門

当部門の売上高は、前期比39.6%増の436億10百万円、営業利益は前期比98.0%増の17億29百万円となりました。

望遠鏡では、折りたたみ式のコンパクト双眼鏡「スポーツスターⅢ」シリーズを発売するなどの拡販に努めた結果、米国市場での販売が順調に推移し、売上は前期の実績を上回ることができました。また、カスタムプロダクツ事業では、新しい宇宙衛星のための光学系を受注するとともに、新規事業分野では、スタンパー（光ディスク用精密金型）事業が売上を伸ばしました。

測量機は、生産・販売機能を子会社に集結するとともに、積極的な販売促進策を展開しました。価格競争に伴う販売単価低下の影響を受け、売上は伸び悩んだものの、原価の低減と経費削減に努め、利益を確保しました。

眼鏡では、消費低迷に加え、製品の低価格化により、厳しい事業環境が続きました。

今後の見通しとしましては、当期に市場参入を発表したCMP装置事業で、売上の計上を予想しています。なお、望遠鏡事業の採算責任を明確化し、かつ顧客ニーズへより迅速かつ柔軟に対応するため、同事業を「株式会社ニコンビジョン」として独立分社化し、2001年5月より営業を開始しました。



双眼鏡スポーツスターⅢ  
8X25D CF



トータルステーション  
NST-200N



スポーツサングラス  
アーシック

## 5年間の主要財務データ

株式会社ニコン及び連結子会社  
3月31日終了事業年度

会計年度	(単位：百万円)					(単位：千米ドル)
	2001	2000	1999	1998	1997	2001
売上高	¥ 483,957	¥ 371,801	¥ 305,765	¥ 372,146	¥ 379,089	\$ 3,906,026
売上原価	301,759	247,473	205,984	224,546	219,791	2,435,499
販売費及び一般管理費	120,775	105,894	108,522	120,123	112,385	974,782
営業利益（損失）	61,423	18,434	(8,741)	27,477	46,913	495,745
税金等調整前当期純利益（損失）	29,827	11,479	(17,447)	18,929	36,740	240,738
当期純利益（損失）	20,911	7,770	(18,233)	8,318	19,936	168,770
1株当たり（円及び米ドル）						
当期純利益（損失）	¥ 56.53	¥ 21.01	¥ (49.29)	¥ 22.48	¥ 53.89	\$ 0.46
支払配当金	8.00	5.00	3.00	8.00	8.00	0.06
資本的支出	¥ 25,996	¥ 13,881	¥ 20,719	¥ 26,168	¥ 33,757	\$ 209,815
減価償却費	16,007	17,251	20,110	18,407	15,635	129,197
研究開発費	22,794	17,798	18,729	21,633	19,681	183,972
会計年度末						
総資産	¥ 593,454	¥ 502,175	¥ 474,965	¥ 507,326	¥ 460,271	\$ 4,789,778
資本	186,119	166,495	160,991	171,051	165,773	1,502,171

注：1. 1株当たりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数をもとに計算されております。

2. 米ドル金額は、便宜上、2001年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=123.90円により換算しております。

## 経営成績に関する説明ならびに分析

### 経営環境

2001年3月31日に終了した事業年度における経済環境は、米国経済は、株価下落を受けた個人消費の低下と生産・在庫調整により、急激に減速に向かい、堅調だった欧州経済も、金利の引き上げや原油高などにより、期後半には緩やかな減退感があらわれました。また、輸出主導による回復を続けていたアジア経済も、輸出環境の変化により鈍化の兆しを示しました。

わが国経済は、個人消費が力強さを欠く中、民間設備投資に支えられて緩やかながら回復基調にありましたが、期末にかけて、輸出の減少により生産活動が鈍化し、民間設備投資の先行きにも不透明感が生ずるなど、景気の停滞色が強まりました。

当グループの事業分野に関しては、精機事業及びインストルメンツ事業関連は、半導体関連機器市場の拡大による需要増により、総じて好調に推移しました。また、映像事業関連では、デジタルカメラ市場が引き続き拡大しました。

### 事業別売上内訳

2001年及び2000年3月31日終了事業年度

	(単位：百万円、%)		(単位：千米ドル)
	2001	2000	2001
精機事業	¥ 234,808	¥ 172,261	\$ 1,895,139
売上高構成比率	48.5%	46.3%	
映像事業	180,112	137,247	1,453,686
売上高構成比率	37.2	36.9	
インストルメンツ事業	59,008	50,905	476,257
売上高構成比率	12.2	13.7	
その他事業	43,610	31,241	351,979
売上高構成比率	9.0	8.4	
合計	¥ 517,538	¥ 391,654	\$ 4,177,061
(消去)	(33,581)	(19,853)	(271,035)
	(6.9)	(5.3)	
連結	¥ 483,957	¥ 371,801	\$ 3,906,026

## 経営の概況と分析

グループ全体の収益体質の強化を目的として導入したカンパニー制による連結事業一貫体制を推進するため、各カンパニー毎の連結経営体制の構築に努めるとともに、欧米地域において経営強化及び資産の効率的運用を図るため、持株会社を設立いたしました。また、成長性の高い事業分野における研究開発及び設備投資を重点的に行いました。さらに、お客様からの受注活動を通じて、当グループが持つコア技術を基盤とした新技術、新事業を探索・育成するため、カスタムプロダクツ事業部を新設いたしました。

これらの結果、2001年終了事業年度の連結売上高は4,840億円、前期比1,122億円、30.2%の増加となり、また、連結当期純利益は209億円で、いずれも過去最高を更新しました。

事業の種類別セグメントの業績を見ますと、精機事業部門については、半導体露光装置及び液晶ディスプレイ露光装置の好調な販売が寄与し、売上高で前期比36.3%増加の2,348億円、営業利益は445億円となりました。映像事業部門については、デジタルカメラの好調な伸びが寄与し、売上高で前期比31.2%増加の1,801億円、営業利益は105億円となりました。また、インストルメント事業部門については、顕微鏡の好調な販売が寄与し、売上高で前期比15.9%増加の590億円、営業利益は52億円となりました。

所在地別に見ると、国内では、半導体メーカー各社の設備投資が高い水準で推移したことに伴い、精機事業は半導体露光装置、液晶ディスプレイ露光装置ともに大幅な売上増となり、インストルメント事業でも工業用顕微鏡など売上げを伸ばしました。また映像事業においても、デジタルカメラ市場の拡大の持続とともに、一眼レフカメラ・コンパクトカメラなどの新製品が好調で、大きく売上げを伸ばしました。この結果、売上高で前期比27.3%増加の4,242億円、営業利益547億円となりました。一方、海外においても、北米・欧州を中心に、半導体露光装置等の半導体関連機器、デジタルカメラを中心とした映像関連商品共に売上を伸ばした結果、北米では売上高は前期比48.7%増加の1,443億円、営業利益80億円、欧州では売上高は前期比58.4%増加の776億円、営業利益44億円となりました。また、アジアでは、映像事業で一眼レフカメラの新製品が寄与したことなどにより大幅売上増となり、この結果、売上高は前期比130.1%増加の250億円、営業利益39億円となりました。

## 損益分析

2001年及び2000年3月31日終了事業年度

	売上高に対する比率	
	2001	2000
売上高	100.0%	100.0%
売上原価	(62.4)	(66.6)
売上総利益	37.6	33.4
販売費及び一般管理費	(24.9)	(28.5)
営業利益	12.7	4.9
支払利息純額及び受取配当金	(0.6)	(1.1)
その他の収益（費用）純額	(5.9)	(0.7)
税金等調整前当期純利益	6.2	3.1
法人税等	(1.9)	(1.0)
少数株主持分損益	(0.0)	(0.0)
当期純利益	4.3	2.1

注：全ての費用及び控除金額はかっこ付きで表示しております。

## 貸借対照表分析

2001年及び2000年3月31日現在

	総資産に対する比率	
	2001	2000
総資産	100.0%	100.0%
流動資産計	70.1	66.2
たな卸資産	33.7	30.6
有形固定資産	16.5	17.8
投資その他の資産	13.4	16.0
流動負債計	54.5	47.4
短期借入金	14.0	17.0
1年内返済を除く長期借入債務	12.1	19.1
資本	31.4	33.2



## 財務の概況と分析

2001年終了事業年度末の総資産は5,935億円で、前期比913億円、18.2%の増加となりました。おもに半導体関連機器の需要増に伴う生産拡大と売上高の増加に伴い、売上債権とたな卸資産が増加した事によるもので、その結果、流動資産が836億円、25.2%増加しております。

負債では、有利子負債は減少しましたが、生産拡大による買入債務の増加及び退職給付引当金の計上などにより、負債全体では715億円増加しております。

また、2001年終了事業年度は24億円の配当を実施いたしました。一方、当期純利益が209億円となり、また新規連結会社の増加に伴う剰余金の増加1億円を計上したことなどにより、資本は合計で196億円の増加となっております。

一方、キャッシュフローから見ますと、現金及び現金同等物の残高は、337億円となりました。グループ全体の収益体質の強化を目的とした経営・組織体制の構築及び開発・生産・販売体制の強化等に伴い、税金等調整前当期純利益が298億円と高水準であったこと等により、営業活動によって資金は349億円増加しました。一方、設備投資等に伴う投資活動による資金の減少157億円、社債の償還及び借入金の返済等に伴う財務活動による資金の減少206億円、また、現金及び現金同等物に係る換算差額が15億円増加した結果、期首に比べて現金及び現金同等物は1億円増加しております。

■ 売上高 (単位：10億円)

2001	484.0
2000	371.8
1999	305.8
1998	372.1
1997	379.1

■ 営業利益 (損失)  
(単位：10億円)

2001	61.4
2000	18.4
1999	(8.7)
1998	27.5
1997	46.9

■ 当期純利益 (損失)  
(単位：10億円)

2001	20.9
2000	7.8
1999	(18.2)
1998	8.3
1997	19.9

■ 1株当たり当期純利益 (損失)  
(単位：円)

2001	56.5
2000	21.0
1999	(49.3)
1998	22.5
1997	53.9

■ 資本的支出 (単位：10億円)

2001	26.0
2000	13.9
1999	20.7
1998	26.2
1997	33.8

■ 研究開発費 (単位：10億円)

2001	22.8
2000	17.8
1999	18.7
1998	21.6
1997	19.7

■ 資本 (単位：10億円)

2001	186.1
2000	166.5
1999	161.0
1998	171.1
1997	165.8

■ 株主資本利益率 (%)

2001	11.9
2000	4.7
1999	(11.0)
1998	4.9
1997	12.7

## 連結貸借対照表

株式会社ニコン及び連結子会社  
2001年及び2000年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2001	2000	2001
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	¥ 33,732	¥ 32,574	\$ 272,256
受取手形及び売掛金（注記5）			
一般顧客	140,587	122,285	1,134,679
非連結子会社及び関連会社	763	680	6,158
貸倒引当金	(2,623)	(2,116)	(21,173)
たな卸資産（注記4）	199,798	153,847	1,612,573
繰延税金資産（注記8）	26,693	12,521	215,440
その他の流動資産（注記3）	16,952	12,514	136,826
流動資産合計	<u>415,902</u>	<u>332,305</u>	<u>3,356,759</u>
<b>有形固定資産</b>			
土地	15,867	13,736	128,061
建物及び構築物	84,893	81,999	685,173
機械装置及び運搬具	101,271	97,079	817,363
器具及び備品	51,795	51,613	418,042
建設仮勘定	11,518	6,243	92,961
合計	265,344	250,670	2,141,600
減価償却累計額	(167,108)	(161,245)	(1,348,737)
有形固定資産合計	<u>98,236</u>	<u>89,425</u>	<u>792,863</u>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券（注記3及び5）	53,214	49,368	429,488
非連結子会社及び関連会社に対する投資	4,757	5,643	38,390
長期貸付金			
従業員その他	739	808	5,966
非連結子会社及び関連会社	35	78	282
貸倒引当金	(83)	(48)	(676)
ソフトウェア	5,598	6,523	45,182
敷金	3,605	3,554	29,100
繰延税金資産（注記8）	5,370	4,141	43,340
為替換算調整勘定		7,107	
その他	6,081	3,271	49,084
投資その他の資産合計	<u>79,316</u>	<u>80,445</u>	<u>640,156</u>
<b>資産合計</b>	<u>¥593,454</u>	<u>¥ 502,175</u>	<u>\$4,789,778</u>

連結財務諸表注記を参照。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2001	2000	2001
<b>負債及び資本の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金（注記5）	¥ 82,996	¥ 85,558	\$ 669,864
1年内返済予定の長期借入債務（注記5）	25,351	15,439	204,610
支払手形及び買掛金：			
一般仕入先	113,800	86,685	918,479
非連結子会社及び関連会社	1,044	1,103	8,427
未払法人税等	22,023	3,175	177,745
未払費用	38,886	30,194	313,849
その他の流動負債（注記5）	39,303	16,083	317,220
流動負債合計	<u>323,403</u>	<u>238,237</u>	<u>2,610,194</u>
<b>固定負債</b>			
長期借入債務（注記5）	71,804	95,728	579,529
退職給付引当金（注記6）	10,024	1,349	80,904
その他の固定負債	1,928	355	15,561
固定負債合計	<u>83,756</u>	<u>97,432</u>	<u>675,994</u>
少数株主持分	<u>176</u>	<u>11</u>	<u>1,419</u>
<b>契約債務及び偶発債務（注記10、11及び12）</b>			
<b>資本の部</b>			
資本金（注記7）：			
券面額50円			
会社が発行する株式の総数—1,000,000,000株			
発行済株式数—2001年及び2000年369,927,584株	36,661	36,661	295,891
資本準備金（注記7）	51,910	51,910	418,964
連結剰余金（注記7及び13）	96,560	77,950	779,339
その他有価証券評価差額金	4,715		38,059
為替換算調整勘定	(3,726)		(30,075)
	<u>186,120</u>	<u>166,521</u>	<u>1,502,178</u>
自己株式：			
2001年632株、2000年6,658株	(1)	(26)	(7)
資本合計	<u>186,119</u>	<u>166,495</u>	<u>1,502,171</u>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<u>¥593,454</u>	<u>¥502,175</u>	<u>\$4,789,778</u>

## 連結損益計算書

株式会社ニコン及び連結子会社  
2001年及び2000年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2001	2000	2001
売上高	¥483,957	¥371,801	\$3,906,026
売上原価	301,759	247,473	2,435,499
売上総利益	182,198	124,328	1,470,527
販売費及び一般管理費 (注記9)	120,775	105,894	974,782
営業利益	61,423	18,434	495,745
その他の収益 (費用)			
受取利息及び受取配当金	1,413	1,062	11,403
支払利息	(4,331)	(5,216)	(34,953)
たな卸資産評価減	(2,647)	(2,460)	(21,367)
たな卸資産処分損	(10,506)	(2,534)	(84,795)
固定資産売却益	4,575	736	36,925
退職給付信託設定益	1,724		13,915
退職給付引当金繰入額	(16,459)		(132,843)
持分法による投資利益	39	174	315
その他—純額	(5,404)	1,283	(43,607)
その他の収益 (費用) 合計	(31,596)	(6,955)	(255,007)
税金等調整前当期純利益	29,827	11,479	240,738
法人税等 (注記8)			
法人税、住民税及び事業税	26,978	4,740	217,741
法人税等調整額	(18,077)	(1,032)	(145,898)
法人税等合計	8,901	3,708	71,843
少数株主持分損益	15	1	125
当期純利益	¥ 20,911	¥ 7,770	\$ 168,770

普通株式1株当たり (注記2(o)) :	単位：円		単位：米ドル (注記 1)
	2001	2000	2001
当期純利益	¥ 56.53	¥ 21.01	\$ 0.46
支払配当金	8.00	5.00	0.06

連結財務諸表注記を参照。

## 連結株主持分計算書

株式会社ニコン及び連結子会社  
2001年及び2000年3月31日終了事業年度

	単位：千株		単位：百万円				
	発行済 株式数	資本金	資本 準備金	連結 剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
<b>1999年4月1日残高</b>	369,928	¥ 36,661	¥ 51,910	¥ 72,424	¥	¥	¥ (4)
当期純利益				7,770			
配当金、1株当たり5.5円				(2,034)			
連結子会社増加に伴う剰余金減少高				(229)			
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高				19			
自己株式増加高							(22)
<b>2000年3月31日残高</b>	<b>369,928</b>	<b>¥ 36,661</b>	<b>¥ 51,910</b>	<b>¥ 77,950</b>			<b>¥ (26)</b>
当期純利益				20,911			
配当金、1株当たり6.5円				(2,405)			
役員賞与				(30)			
連結子会社増加に伴う剰余金増加高				134			
その他有価証券評価差額金					4,715		
為替換算調整勘定						(3,726)	
自己株式減少高							25
<b>2001年3月31日残高</b>	<b>369,928</b>	<b>¥ 36,661</b>	<b>¥ 51,910</b>	<b>¥ 96,560</b>	<b>¥ 4,715</b>	<b>¥ (3,726)</b>	<b>¥ (1)</b>

	単位：千米ドル (注記 1)					
	資本金	資本 準備金	連結 剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
<b>2000年3月31日残高</b>	<b>\$ 295,891</b>	<b>\$ 418,964</b>	<b>\$ 629,134</b>	<b>\$</b>	<b>\$</b>	<b>\$ (207)</b>
当期純利益			168,770			
配当金、1株当たり0.05米ドル			(19,407)			
役員賞与			(242)			
連結子会社増加に伴う剰余金増加高			1,084			
その他有価証券評価差額金				38,059		
為替換算調整勘定					(30,075)	
自己株式減少高						200
<b>2001年3月31日残高</b>	<b>\$ 295,891</b>	<b>\$ 418,964</b>	<b>\$ 779,339</b>	<b>\$ 38,059</b>	<b>\$ (30,075)</b>	<b>\$ (7)</b>

連結財務諸表注記を参照。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ニコン及び連結子会社

2001年及び2000年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2001	2000	2001
<b>営業活動：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 29,827	¥ 11,479	\$ 240,738
調整：			
法人税等支払額	(8,592)	(2,561)	(69,348)
減価償却費	16,007	17,251	129,197
退職給付引当金の増加額	10,024		80,903
固定資産除却売却損	1,251	1,004	10,094
固定資産売却益	(4,575)	(736)	(36,925)
その他—純額	7,938	608	64,070
資産及び負債増減			
売上債権の増加額	(12,633)	(27,372)	(101,958)
たな卸資産の増加額	(41,944)	(7,311)	(338,531)
仕入債務の増加額	22,534	38,874	181,876
その他—純額	15,087	6,248	121,764
調整額合計	5,097	26,005	41,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,924	37,484	281,880
<b>投資活動：</b>			
設備投資による支出	(18,184)	(11,161)	(146,762)
有形固定資産の売却による収入	5,452	2,682	44,006
投資有価証券の取得による支出	(5,090)	(5,630)	(41,078)
投資有価証券の売却による収入	2,203	1,282	17,781
貸付金の減少（増加）額	3,250	(3,961)	26,228
その他—純額	(3,325)	12,362	(26,837)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(15,694)	(4,426)	(126,662)
<b>財務活動：</b>			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの減少額	(2,943)	(19,033)	(23,755)
長期借入れ及び社債の発行による収入	1,317	10,629	10,629
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	(16,617)	(12,340)	(134,119)
配当金の支払額	(2,392)	(2,037)	(19,303)
その他—純額	1	(28)	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	(20,634)	(22,809)	(166,539)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,495	(1,081)	12,066
現金及び現金同等物の増加額	91	9,168	745
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	1,067	39	8,609
連結除外子会社に係る現金及び現金同等物の減少額		(52)	
現金及び現金同等物の期首残高	32,574	23,419	262,902
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 33,732	¥ 32,574	\$ 272,256
<b>現金収支を伴わない投資及び財務活動</b>			
非連結から連結となった子会社の資産増加額	¥ 16,258	¥ 159	\$ 131,217
非連結から連結となった子会社の負債増加額	231	62	1,861

連結財務諸表注記を参照。

## 連結財務諸表注記

株式会社ニコン及び連結子会社

2001年及び2000年3月31日終了事業年度

### 1. 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、日本の証券取引法及び関連する会計規則に基づき、また、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び慣行に準拠して作成されており、国際会計基準による開示内容とは一部異なっております。当連結財務諸表は、日本以外の国における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した場合の財政状態並びに経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表示するものではありません。

当連結財務諸表は日本国外の読者が読み易くするため、国内で公表された財務諸表に若干の科目の組替と調整を行っております。日本における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準のもとでは、新たな開示項目に対し比較するための過年度の調整は要求されていないため、開示を行っておりません。

当連結財務諸表は、株式会社ニコン（以下当社）が所在する国の通貨である円貨で表示されております。米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2001年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル＝123.90円の換算レートを用いて換算しております。これらの米ドル表示は、円金額が米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

なお、2001年3月期の表示方法に合わせ2000年3月期の財務諸表を一部組替えております。

### 2. 重要な会計方針

#### (a) 連結方針

2001年3月31日終了事業年度の連結財務諸表は、当社及び41社（2000年3月期：33社）の連結子会社（以下当グループ）を連結の範囲に含めております。関連会社1社（2000年3月期：非連結子会社3社及び関連会社1社）に対しては持分法を適用しております。

連結の範囲は支配力基準及び影響力基準により、当社が実質的に他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関を支配している会社を連結子会社とし、また他の会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えている会社を持分法適用会社としております。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社に対する投資については原価法で評価しております。これらの投資につき持分法を適用した場合の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

連結子会社及び持分法適用の関連会社に対する取得時の投資勘定と当該会社の純資産額との差額は僅少であり、すべて発生時に損益として処理しております。

当グループ間の重要な取引及び債権債務残高は連結上消去されております。また当グループ間での取引から生じた重要な未実現利益は消去されております。

#### (b) 現金同等物

現金同等物は、額面金額で容易に換金され、価格変動リスクの少ない短期投資目的のものであります。

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー、及び短期投資である債券投資を目的とした投資信託からなっております。

#### (c) 有価証券及び投資有価証券

2000年3月31日終了事業年度までは、有価証券及び投資有価証券は、移動平均法による原価法によっておりました。2000年4月1日以降、当グループは、有価証券及び投資有価証券を含む金融商品に係る新しい会計基準を採用しております。この基準では、有価証券は保有目的に応じた区分に分類されます。

i) 売買目的の有価証券は、公正な評価額で表示し、未実現損益は損益計算書における損益として認識されます。

ii) 満期保有目的の債券は、取得時の価額で表示されます。

iii) 上記に分類されないその他有価証券は、公正な評価額で表示し、税効果考慮後の未実現損益は資本の部に区分表示されます。時価のないその他有価証券は、主として移動平均法による原価法によっております。

#### (d) たな卸資産

当社及び国内連結子会社のたな卸資産は、主として総平均法による原価法によって評価し、仕掛品については個別法により評価しております。在外連結子会社のたな卸資産は、主として先入先出法による低価法で評価しております。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価によって計上しております。当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は定率法によって計算しておりますが、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。在外連結子会社の固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物は30年から40年、機械装置は5年から10年であります。

会計方針の変更：1999年4月1日以降当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く）の減価償却は、従来の定率法から定額法に変更しております。当グループの現状の事業から考えて、この変更が建物の償却をより正確に計算できると考えております。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比べ、2000年3月31日終了事業年度の減価償却費は520百万円減少し、税金等調整前当期純利益は388百万円増加しました。

(f) 退職給付引当金

当社及び主な連結子会社は、すべての従業員の年金をカバーする目的で退職年金制度（非拠出型）を採用しております。一部の在外連結子会社は、拠出型年金制度を採っております。

2000年3月31日終了事業年度までは、当社及び主な国内の連結子会社は、年金基金への拠出額を支払時に費用処理しておりました。また、一部の国内子会社については、期末時点で全ての従業員が自己都合により退職した場合に必要な支給額の40%を退職給与引当金として引き当てておりました。

2000年4月1日以降、当グループは退職給付に係る新しい会計基準を採用しており、退職給付引当金は、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、26,203百万円（211,482千米ドル）の会計基準変更時差異は、6,711百万円（54,168千米ドル）の当社保有株式による退職給付信託積立分に対応する額を除き、2年による按分額を費用処理しております。また、この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、退職給付費用は14,232百万円（114,867千米ドル）増加し、税金等調整前当期純利益は12,882百万円（103,967千米ドル）減少しております。

(g) 研究開発費

当グループは研究開発を活発に行っており、これらの費用は発生時に全額費用処理されております。

(h) リース取引

当社及び国内連結子会社におけるすべてのリース取引は、オペレーティングリース取引として会計処理しております。日本基準のリース会計においては、所有権が借主に移転すると認められるファイナンスリースに関しては資産計上が求められますが、その他のファイナンスリースに関しては、借主の財務諸表に資産計上したと仮定した場合の情報の注記をすれば、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理とすることが認められております。

(i) 法人税等

当グループは資産負債法に基づく税効果会計を適用しております。

繰延税金は、会計上の資産と負債の帳簿価格と税務上のそれとの間の一時差異の税効果を反映しております。これらの繰延税金は、一時差異について決算日現在の法定実効税率を適用することによって算定されます。

(j) 連結剰余金

各年度末の留保連結剰余金は、株主総会の承認を経て、次年度の連結財務諸表に反映されます。

(k) 外貨建取引

2000年3月31日終了事業年度までは、先物為替予約でヘッジされているものを除き、短期金銭債権債務は決算日の為替相場、長期金銭債権債務は取得時の為替相場を用いてそれぞれ円貨に換算しておりました。先物為替予約でヘッジされている外貨建残高は、予約レートで円貨に換算しておりました。

2000年4月1日以降、当グループは改訂後の外貨建取引等会計処理基準を採用しております。すべての外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しております。その結果生じた為替差損益は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、損益として認識しております。この変更が連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。



(l) 外貨建財務諸表の換算

在外子会社の外貨建財務諸表は、株主資本を除き、決算日の為替レートをを用いて換算しており、株主資本は取引発生日の為替相場によって円貨換算しております。

2000年3月31日終了事業年度までは、これらの換算の結果生じた換算差額は「為替換算調整勘定」として連結貸借対照表の資産又は負債に計上しておりました。2000年4月1日以降、改訂後の外貨建取引等会計処理基準により、これらの換算差額は「為替換算調整勘定」として資本の部に区分して計上しております。

(m) 金融派生商品

当グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しております。

2000年4月1日以降、当グループはデリバティブ取引に係る新しい会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準を採用しております。すべてのデリバティブは、未実現損益を反映させた公正価額で連結貸借対照表に表示し、未実現損益はヘッジ会計の要件を満たしているものを除き損益計算書における損益として認識しております。ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係と実効性が明確であることからヘッジ会計の要件を満たすデリバティブについては、未実現損益はヘッジ対象取引の期日まで繰延べております。

輸出入による為替リスクをヘッジするための先物為替予約及び通貨オプションは公正価額で評価し、未実現損益は損益計算書における損益として認識しております。ヘッジ会計の要件を満たしている予定取引に対する先物予約も公正価額で評価しており、未実現損益は対象取引が実行されるまで繰延べております。為替変動リスクをヘッジするための外貨建の長期金銭債務に対する通貨スワップは、公正価額で評価しており、未実現損益は対象債務の帳簿価額に含めております。金利スワップは時価により再評価し、金利スワップ契約から生じる受取金額と支払金額の差額は、損益計算書における損益として認識しております。

この変更により、税金等調整前当期純利益は478百万円（3,861千米ドル）増加しております。

(n) 収益の認識

米国証券取引委員会（SEC）は、引渡し基準を明確にした会計職員公報第101号「Staff Accounting Bulletin No. 101 (SAB 101)」[「財務諸表における収益認識 (Revenue Recognition in Financial Statements)」]を公表しました。一部の在外子会社は、2001年3月31日終了事業年度より「SAB 101」を採用しております。この結果、売上高は、22,146百万円（178,741千米ドル）減少しております。

(o) 一株当たり情報

一株当たり当期純利益は、各事業年度における発行済普通株式の加重平均にもとづいて計算されております。2001年及び2000年終了事業年度の加重平均株式数は、それぞれ369,924,491株及び369,918,890株となっております。

連結損益計算書に表示されている一株当たり支払配当金は中間配当金と貸借対照表日以降に株主総会で承認された期末配当金よりなっております。

### 3.有価証券及び投資有価証券

2001年及び2000年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
流動資産に属するもの：			
市場性のある株式	¥	¥ 2	\$
金融債その他	2	10	14
合計	¥ 2	¥ 12	\$ 14
固定資産に属するもの：			
株式	¥ 52,378	¥ 49,266	\$ 422,744
債券その他	836	102	6,744
合計	¥ 53,214	¥ 49,368	\$ 429,488

2001年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の取得原価及び公正価額は下記のとおりです。

2001年3月31日現在	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	¥ 39,766	¥ 11,090	¥ 2,961	¥ 47,895
債券	786	1	0	787
満期保有目的の債券	0		0	0
合計	¥ 40,552	¥ 11,091	¥ 2,961	¥ 48,682

2001年3月31日現在	単位：千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	\$ 320,949	\$ 89,507	\$ 23,898	\$ 386,558
債券	6,342	9	0	6,351
満期保有目的の債券	0		0	0
合計	\$ 327,291	\$ 89,516	\$ 23,898	\$ 392,909

2001年3月31日現在の時価のないその他有価証券は下記のとおりです。

その他有価証券：	取得原価	
	単位：百万円	単位：千米ドル
非上場株式	¥ 4,483	\$ 36,186
その他の有価証券	50	406
合計	¥ 4,533	\$ 36,592

2001年3月31日終了事業年度に売却したその他有価証券の売却額は、2,203百万円（17,781千米ドル）です。移動平均法により計算された売却損は、1,668百万円（13,462千米ドル）です。

2001年3月31日現在のその他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の満期到来日別の残高は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	その他 有価証券	満期保有目的 の債券	その他 有価証券	満期保有目的 の債券
1年以内	¥	0	\$	0
1年超5年以内	4		36	
合計	¥ 4	¥ 0	\$ 36	\$ 0

2000年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の帳簿価額と時価は下記のとおりです。

	単位：百万円		
	帳簿価額	時価	未実現利益
流動資産に属するもの	¥ 2	¥ 3	¥ 1
固定資産に属するもの	44,856	58,975	14,119
合計	¥ 44,858	¥ 58,978	¥ 14,120

上記の帳簿価額と連結貸借対照表上の計上額との差異は、主として時価のない株式が含まれていることによるものです。

#### 4. たな卸資産

2001年及び2000年3月31日現在のたな卸資産の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
製品及び半製品	¥ 72,893	¥ 55,072	\$ 588,321
仕掛品	110,752	85,213	893,886
原材料及び貯蔵品	16,153	13,562	130,366
合計	¥ 199,798	¥ 153,847	\$ 1,612,573

#### 5. 短期借入金及び長期借入債務

2001年及び2000年3月31日現在の短期借入金の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
主として銀行からの短期借入金：			
2001: 0.4247%-7.9700%			
2000: 0.4402%-7.3840%	¥ 50,996	¥ 71,558	\$ 411,592
コマーシャルペーパー：			
2001: 0.0092%-0.4050%			
2000: 0.0709%-0.1235%	32,000	14,000	258,272
合計	¥ 82,996	¥ 85,558	\$ 669,864

2001年及び2000年3月31日現在の長期借入債務の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
主として銀行及び保険会社からの借入金：			
2001: 0.70%-9.220% 返済期限 2001-2006			
2000: 1.18%-9.185% 返済期限 2000-2006	¥ 17,155	¥ 21,167	\$ 138,459
社債	80,000	90,000	645,680
合計	97,155	111,167	784,139
控除：1年内返済予定の金額	(25,351)	(15,439)	(204,610)
差引：長期借入債務	¥ 71,804	¥ 95,728	\$ 579,529

社債の内訳は次のとおりであります。当社は市場もしくはその他の手段で、何時でも任意の価格で買い付ける権利を有しております。また、当社は買い取った社債を保有、もしくは再度売却することができ、また任意に取り消すことができます。

	発行	償還期限	単位：百万円		単位：千米ドル
			2001	2000	2001
ユーロ円建普通社債年利4.85%	1994年 9月	2001年12月	¥ 10,000	¥ 10,000	\$ 80,710
無担保社債4.4%	1995年 1月	2001年 1月		10,000	
無担保社債2.95%	1996年 2月	2003年 2月	10,000	10,000	80,710
無担保社債2.7%	1996年 2月	2002年 2月	10,000	10,000	80,710
無担保社債2.45%	1997年 3月	2004年 3月	10,000	10,000	80,710
無担保社債2.7%	1997年 6月	2003年 6月	10,000	10,000	80,710
無担保社債2.5%	1997年11月	2007年11月	10,000	10,000	80,710
無担保社債2.575%	1998年 4月	2005年 4月	10,000	10,000	80,710
無担保社債1.76%	1999年 8月	2004年 8月	10,000	10,000	80,710
合計			¥ 80,000	¥ 90,000	\$ 645,680

2001年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は、下記のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2002	¥ 25,351	\$ 204,610
2003	16,810	135,668
2004	22,268	179,729
2005	10,455	84,379
2006	12,255	98,910
2007以降	10,016	80,843
合計	¥ 97,155	\$ 784,139

2001年3月31日現在において、次の資産を短期借入金、長期借入債務及びその他負債の担保に供しております。

	単位：百万円	単位：千米ドル
受取手形及び売掛金	¥ 12,219	\$ 98,624
投資有価証券	8,979	72,470
合計	¥ 21,198	\$ 171,094

上記担保資産の対象となる債務は下記のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
その他の流動負債	¥ 94	\$ 759
長期借入債務	5,674	45,791
合計	¥ 5,768	\$ 46,550

日本の金融慣行として、借入を行なう際は銀行に一定額の預金残高を維持しておかなければなりません。このような預金は引出しに関して法的あるいは契約上で制約されている訳ではありません。

また、銀行から要求があれば追加の担保を提供し、あるいは、銀行は全ての債務について、返済期限が到来したかまたは不履行の長短借入金等の債務と銀行預金とを相殺する権利を有しております。

## 6. 退職給付引当金

当社及び主な連結子会社は、すべての従業員の年金をカバーする目的で退職年金制度（非拠出型）を採用しております。一部の在外連結子会社は、拠出型年金制度を採っております。

2000年4月1日以降、当グループは退職給付に係る新しい会計基準を採用しております。

2001年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
退職給付債務	¥95,988	\$ 774,721
年金資産	(63,942)	(516,075)
未認識数理計算上の差異	(12,279)	(99,104)
会計基準変更時差異の未処理額	(9,743)	(78,638)
退職給付引当金	<u>¥10,024</u>	<u>\$ 80,904</u>

2001年3月期の退職給付費用の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
勤務費用	¥ 3,861	\$ 31,161
利息費用	3,190	25,750
期待運用収益	(2,477)	(19,992)
会計基準変更時差異の費用処理額	16,459	132,843
退職給付費用	<u>¥21,033</u>	<u>\$ 169,762</u>

2001年3月期の計算の基礎となる事項は主として下記のとおりです。

割引率	3.0%
期待運用収益率	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	2年

## 7. 株主資本

日本の商法（以下商法）では、取締役会の決議により新株発行価格の最低50%またはその額面価額のうち、いずれか多い金額を資本金勘定に組み入れることが要求されております。資本金に組み入れられた金額を超過する部分は資本準備金とされます。

また、商法では利益処分による現金支出額の10%以上の金額を利益準備金として、その額が資本金の25%になるまで、組み入れることが要求されております。

当社は、取締役会の決議を経て、資本準備金と利益準備金の一部を資本金に組み込むことができます。また、当社は、株主総会の承認を経て、利益剰余金の株主配当への充当部分の一部を資本金に組み入れることができます。

商法に基づき、当社は取締役会の決議を経て、既存株主へ株式分割によって新株を発行することができます。当社は、発行済み株式の総額が資本金の範囲内で、一株当たり株主資本が50円を割り込まない範囲で株式分割を実施することができます。

配当金の支払に関しては、決算後の株主総会の承認が必要となります。中間配当金についても取締役会の承認を経て支払われますが、商法により制限が設けられております。

1999年6月29日の定期株主総会において、取締役会の決議により35百万株を限度として、利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨が決議されました。

また、商法では、配当可能利益は会社の会計帳簿に記載されている剰余金に基づいて算定されます。2001年3月31日現在の利益剰余金は64,681百万円（522,041千米ドル）となっており、株主総会の承認及び法定準備金の積立要件を満たせば配当が可能です。

## 8. 法人税等

当社及び国内の子会社は、所得に対して日本の法人税及び地方税が課せられますが、2001年及び2000年3月31日現在の法定実効税率は、42%となっております。

2001年及び2000年3月31日現在において繰延税金資産及び負債の原因となる重要な一時差異等の税効果の内訳は、下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
繰延税金資産			
たな卸資産	¥ 16,581	¥ 4,649	\$ 133,826
製品保証引当金	2,120	1,209	17,116
退職給付引当金	5,433		43,854
減価償却費	7,927	6,118	63,976
その他	10,166	7,178	82,049
合計	¥ 42,227	¥ 19,154	\$ 340,821
繰延税金負債			
買換資産圧縮積立金	2,468	2,141	19,923
その他有価証券評価差額金	3,414		27,556
子会社留保利益	2,545		20,539
その他	1,974	494	15,932
合計	¥ 10,401	¥ 2,635	\$ 83,950
繰延税金資産の純額	¥ 31,826	¥ 16,519	\$ 256,871

上記金額の算定において、2001年3月期には2,764百万円（22,311千米ドル）、2000年3月期には3,451百万円の評価性引当金が控除されております。

2001年3月期及び2000年3月期における法定実効税率と連結上の法人税等の負担率との差異は、下記のとおりです。

	2001	2000
法定実効税率	42%	42%
連結調整に伴う差異	(16.7)	13.9
子会社留保利益の計上	8.5	
その他	(4.0)	(23.6)
連結上の法人税等の負担率	29.8%	32.3%

## 9. 研究開発費

2001年3月期及び2000年3月期の研究開発費は、22,794百万円（183,972千米ドル）及び17,798百万円であります。

## 10. リース取引

当社及び国内子会社における2001年及び2000年3月31日に終了した各事業年度に支払われたリース物件の所有権が移転しないファイナンス・リース契約に基づくリース料は、それぞれ3,492百万円（28,190千米ドル）及び3,479百万円であります。

2001年3月期及び2000年3月期におけるリース物件の所有権が移転しないファイナンス・リースについて、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額は、下記のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2001			2001		
	機械装置 及び 運搬具	器具及び 備品	合計	機械装置 及び 運搬具	器具及び 備品	合計
取得価額相当額	¥ 8,490	¥ 9,730	¥18,220	\$68,529	\$78,530	\$147,059
減価償却累計額相当額	5,439	5,550	10,989	43,902	44,798	88,700
期末残高相当額	¥ 3,051	¥ 4,180	¥ 7,231	\$24,627	\$33,732	\$ 58,359

	単位：百万円		
	2000		
	機械装置 及び 運搬具	器具及び 備品	合計
取得価額相当額	¥ 6,002	¥ 9,036	¥15,038
減価償却累計額相当額	2,815	4,974	7,789
期末残高相当額	¥ 3,187	¥ 4,062	¥ 7,249

未経過リース料の2001年3月期及び2000年3月期の期末残高相当額は、下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
一年内	¥ 3,023	¥ 2,811	\$ 24,399
一年超	4,208	4,438	33,961
合計	¥ 7,231	¥ 7,249	\$ 58,360

減価償却費相当額は連結損益計算書には反映されておりませんが、各事業年度の減価償却費を定額法によって計算すると、2001年3月期は3,492百万円（28,190千米ドル）、2000年3月期が3,479百万円になります。

2001年3月期及び2000年3月期終了事業年度の解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は、下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2001	2000	2001
一年内	¥ 1,001	¥ 732	\$ 8,079
一年超	1,645	1,034	13,275
合計	¥ 2,646	¥ 1,766	\$ 21,354

## 11. デリバティブ取引

当グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しております。

当社及び連結子会社はトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引には市場リスク及び信用リスクがあります。市場リスクとは、金利・為替等、市場の変動に係るリスクです。信用リスクとは、取引先の契約不履行に係るリスクをいいます。デリバティブ取引先は、信用度の高い国際的金融機関に限られておりますので、信用リスクから被る損失を極力回避しております。また、当グループが行っているデリバティブ取引は、権限規定及び取引限度額等を定めた取引管理規定に則っております。

2001年及び2000年3月31日現在のデリバティブ取引残高は下記のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2001	2001	2001	2001	2001	2001
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引：						
売建円	¥ 2,001	¥ 1,755	¥ 246	\$ 16,147	\$ 14,163	\$ 1,984
売建米ドル	1,176	1,226	(50)	9,495	9,894	(399)
売建ユーロ	6,247	6,816	(569)	50,422	55,013	(4,591)
売建英ポンド	664	677	(13)	5,355	5,464	(109)
買建円	21,793	18,125	(3,668)	175,893	146,291	(29,602)
買建米ドル	156	162	6	1,261	1,305	44
買建ユーロ	3,327	3,378	51	26,854	27,265	411
買建独マルク	1,926	1,914	(12)	15,547	15,450	(97)
買建英ポンド	828	856	28	6,685	6,913	228
合計			¥ (3,981)			\$ (32,131)
金利スワップ取引：						
(受取固定、支払変動)	¥ 30,000	¥ 1,384	¥ 1,384	\$ 242,131	\$ 11,174	\$ 11,174
(支払固定、受取変動)	20,000	(876)	(876)	161,421	(7,073)	(7,073)
合計	¥ 50,000	¥ 508	¥ 508	\$ 403,552	\$ 4,101	\$ 4,101

	単位：百万円	
	2000	2000
	契約額等	評価損益
為替予約取引：		
売建米ドル	¥ 5,252	¥ 70
売建ユーロ	6,016	266
買建円	¥ 15,733	¥ 682
買建ユーロ	3,691	(165)
通貨オプション取引：		
売建コール米ドル	¥ 1,073	¥
オプション料	24	9
買建プット米ドル	1,035	
オプション料	24	(4)
金利スワップ取引：		
(受取固定、支払変動)	¥ 40,000	¥ 1,490
(支払固定、受取変動)	20,000	(460)
合計	¥ 60,000	¥ 1,030

2001年3月31日現在のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び2000年3月31日現在の債権債務に先物為替予約が付され円貨が確定しているものについては、時価情報の開示対象から除いております。



## 12. 偶発債務

2001年3月31日現在における偶発債務は下記のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
受取手形割引高及び輸出手形割引高	¥ 688	\$ 5,556
主として従業員、非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証	11,594	93,579
	<u>¥ 12,282</u>	<u>\$ 99,135</u>

## 13. 重要な後発事象

### (a) ストックオプション制度

当該制度は、取締役及び執行役員に対してそれぞれ60,000株及び39,000株を上限として、当社の額面普通株式を譲渡するものであり、権利行使期間は、2003年6月29日から2011年6月28日であります。譲渡価額は、権利付与日の属する日の前月の各日における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額であります。当社が採用しているのは、自己株式を買い付ける方法であります。

(b) 当社は、取締役会の決議により、2001年4月4日に年率1.000%の2008年満期無担保社債を100億円発行しました。

(c) 2001年6月28日の株主総会において下記の利益処分案が承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
配当金	¥ 1,480	\$ 11,943
役員賞与	50	404
	<u>¥ 1,530</u>	<u>\$ 12,347</u>

## 14. セグメント情報

2001年3月期及び2000年3月期における事業の種類別、所在地別及び海外売上高については下記のとおりです。

### (a) 事業の種類別セグメント情報

単位：百万円

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
<b>2001年3月31日終了事業年度</b>							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 230,566	¥ 176,220	¥ 57,792	¥ 19,379	¥ 483,957	¥	¥ 483,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,242	3,892	1,216	24,231	33,581	(33,581)	
合計	234,808	180,112	59,008	43,610	517,538	(33,581)	483,957
営業費用	190,321	169,609	53,818	41,881	455,629	(33,095)	422,534
営業利益	¥ 44,487	¥ 10,503	¥ 5,190	¥ 1,729	¥61,909	¥ (486)	¥ 61,423
資産	¥ 312,964	¥ 87,307	¥ 41,454	¥ 43,604	¥ 485,329	¥ 108,125	¥ 593,454
減価償却費	11,224	2,596	1,225	962	16,007		16,007
資本的支出	18,960	4,655	1,153	1,228	25,996		25,996

### 2000年3月31日終了事業年度

売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 166,219	¥ 135,095	¥ 49,461	¥ 21,026	¥ 371,801	¥	¥ 371,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,042	2,152	1,444	10,215	19,853	(19,853)	
合計	172,261	137,247	50,905	31,241	391,654	(19,853)	371,801
営業費用	163,113	129,504	50,088	30,367	373,072	(19,705)	353,367
営業利益	¥ 9,148	¥ 7,743	¥ 817	¥ 874	¥ 18,582	¥ (148)	¥ 18,434
資産	¥ 248,044	¥ 72,934	¥ 48,902	¥ 30,288	¥ 400,168	¥ 102,007	¥ 502,175
減価償却費	11,865	2,854	1,099	1,433	17,251		17,251
資本的支出	8,266	2,104	611	2,900	13,881		13,881

単位：千米ドル

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
<b>2001年3月31日終了事業年度</b>							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$ 1,860,899	\$ 1,422,275	\$ 466,442	\$ 156,410	\$3,906,026	\$	\$ 3,906,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,240	31,411	9,815	195,569	271,035	(271,035)	
合計	1,895,139	1,453,686	476,257	351,979	4,177,061	(271,035)	3,906,026
営業費用	1,536,083	1,368,916	434,367	338,025	3,677,391	(267,110)	3,410,281
営業利益	\$ 359,056	\$ 84,770	\$ 41,890	\$ 13,954	\$ 499,670	\$ (3,925)	\$ 495,745
資産	\$ 2,525,942	\$ 704,661	\$ 334,576	\$ 351,922	\$3,917,101	\$ 872,677	\$ 4,789,778
減価償却費	90,587	20,952	9,888	7,770	129,197		129,197
資本的支出	153,029	37,572	9,304	9,910	209,815		209,815

精機事業 : 半導体露光装置、液晶ディスプレイ露光装置等

映像事業 : カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ等

インストルメンツ事業 : 顕微鏡、測定機等

その他事業 : 望遠鏡、メガネフレーム、測量機等

注) : 1. 事業区分等の変更

2001年終了事業年度より、事業の一貫責任体制及び分権経営体制を構築するためのカンパニー制導入に伴い、当グループのセグメンテーションを前連結会計年度までの「消費者用精密機器」及び「産業用精密機器」の区分から、「精機事業」、「映像事業」、「インストルメンツ事業」及び「その他事業」の区分へと変更するとともに、全社資産の範囲の見直しを行いました。

この変更は、企業集団全体の事業を再編成したこと及び利益管理単位を見直したことにより、事業の位置付けと経営内容の変化の実態をより一層明確化するために行ったものであります。

2. 2001年3月期において、連結財務諸表注記(f)に記載のとおり、退職給付に係る会計基準を採用したことにより、従来の方によった場合と比較して、営業利益は精機事業においては854百万円(6,893千米ドル)、映像事業においては320百万円(2,584千米ドル)、インストルメンツ事業においては195百万円(1,574千米ドル)、その他事業においては12百万円(102千米ドル)増加しております。

## (b)所在地別セグメント情報

単位：百万円

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は全社	連結
<b>2001年3月31日終了事業年度</b>							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 251,354	¥ 143,225	¥ 77,533	¥ 11,845	¥ 483,957	¥	¥ 483,957
セグメント間の内部売上高	172,854	1,065	111	13,162	187,192	(187,192)	
合計	424,208	144,290	77,644	25,007	671,149	(187,192)	483,957
営業費用	369,469	136,282	73,230	21,115	600,096	(177,562)	422,534
営業利益	¥ 54,739	¥ 8,008	¥ 4,414	¥ 3,892	¥ 71,053	¥ (9,630)	¥ 61,423
資産	¥ 425,395	¥ 89,515	¥ 37,241	¥ 12,344	¥ 564,495	¥ 28,959	¥ 593,454

単位：百万円

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は全社	連結
<b>2000年3月31日終了事業年度</b>							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 219,188	¥ 96,699	¥ 48,926	¥ 6,988	¥ 371,801	¥	¥ 371,801
セグメント間の内部売上高	114,093	322	104	3,879	118,398	(118,398)	
合計	333,281	97,021	49,030	10,867	490,199	(118,398)	371,801
営業費用	323,878	91,002	48,702	9,261	472,843	(119,476)	353,367
営業利益	¥ 9,403	¥ 6,019	¥ 328	¥ 1,606	¥ 17,356	¥ 1,078	¥ 18,434
資産	¥ 346,127	¥ 50,257	¥ 25,080	¥ 7,322	¥ 428,786	¥ 73,389	¥ 502,175

単位：千米ドル

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は全社	連結
<b>2001年3月31日終了事業年度</b>							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$ 2,028,686	\$ 1,155,976	\$ 625,766	\$ 95,598	\$ 3,906,026	\$	\$ 3,906,026
セグメント間の内部売上高	1,395,109	8,592	899	106,231	1,510,831	(1,510,831)	
合計	3,423,795	1,164,568	626,665	201,829	5,416,857	(1,510,831)	3,906,026
営業費用	2,981,994	1,099,936	591,041	170,416	4,843,387	(1,433,106)	3,410,281
営業利益	\$ 441,801	\$ 64,632	\$ 35,624	\$ 31,413	\$ 573,470	\$ (77,725)	\$ 495,745
資産	\$ 3,433,373	\$ 722,474	\$ 300,573	\$ 99,630	\$ 4,556,050	\$ 233,728	\$ 4,789,778

注:1. 2001年3月期において、連結財務諸表注記(f)に記載のとおり、退職給付に係る会計基準を採用したことにより、従来の方によった場合と比較して、「日本」の営業利益は1,382百万円(11,155千米ドル)増加しております。

(c) 海外売上高

2001年及び2000年3月31日終了事業年度

	単位：百万円、%				単位：千米ドル
	2001	(A)/(B)	2000	(A)/(B)	2001
海外売上高 (A)					
北米	¥ 141,829	29.3%	¥ 95,557	25.7%	\$ 1,144,702
欧州	75,536	15.6	52,002	14.0	609,652
アジア	114,677	23.7	95,195	25.6	925,560
その他の地域	4,643	1.0	4,436	1.2	37,476
合計	¥ 336,685	69.6%	¥ 247,190	66.5%	\$ 2,717,390
連結売上高 (B)	¥ 483,957		¥ 371,801		\$ 3,906,026

注:1. その他の地域は、主に中南米及びオセアニアです。

## 公認会計士の監査報告書

株式会社ニコン取締役会御中

当監査法人は、株式会社ニコン及び連結子会社の2001年及び2000年3月31日現在の日本円表示の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュフロー計算書について監査を行った。その監査に当たり当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められ、かつ、適用される監査の基準、手続及び慣行に準拠し、会計記録のテストやその他必要と認められる監査手続を実施した。

監査の結果、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び慣行に準拠し、かつ、当監査法人が正当な理由に基づくものと認めた当連結会計年度における注記14 (a) に記載の事業の種類別セグメント情報の区分の変更及び前連結会計年度より変更した注記2 (e) に記載の建物の減価償却に関わる会計処理を除いて、継続して適用されており、株式会社ニコン及び連結子会社の2001年及び2000年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュフローの状況を適正に表示していると認めた。

注記2 (c)、(f)、(k)、(l)、及び (m) に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、会社はこれらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

当監査法人の監査は、日本円金額から米ドル金額への換算をも含んでいる。当監査法人の意見では、換算は連結財務諸表における注記1に記載された基準に準拠して行われていると認めた。ただし、これら米ドル金額は、日本国外の読者の便宜上表示されたものである。

デロイト・トゥシュ・トーマツ

東京、日本  
2001年6月28日

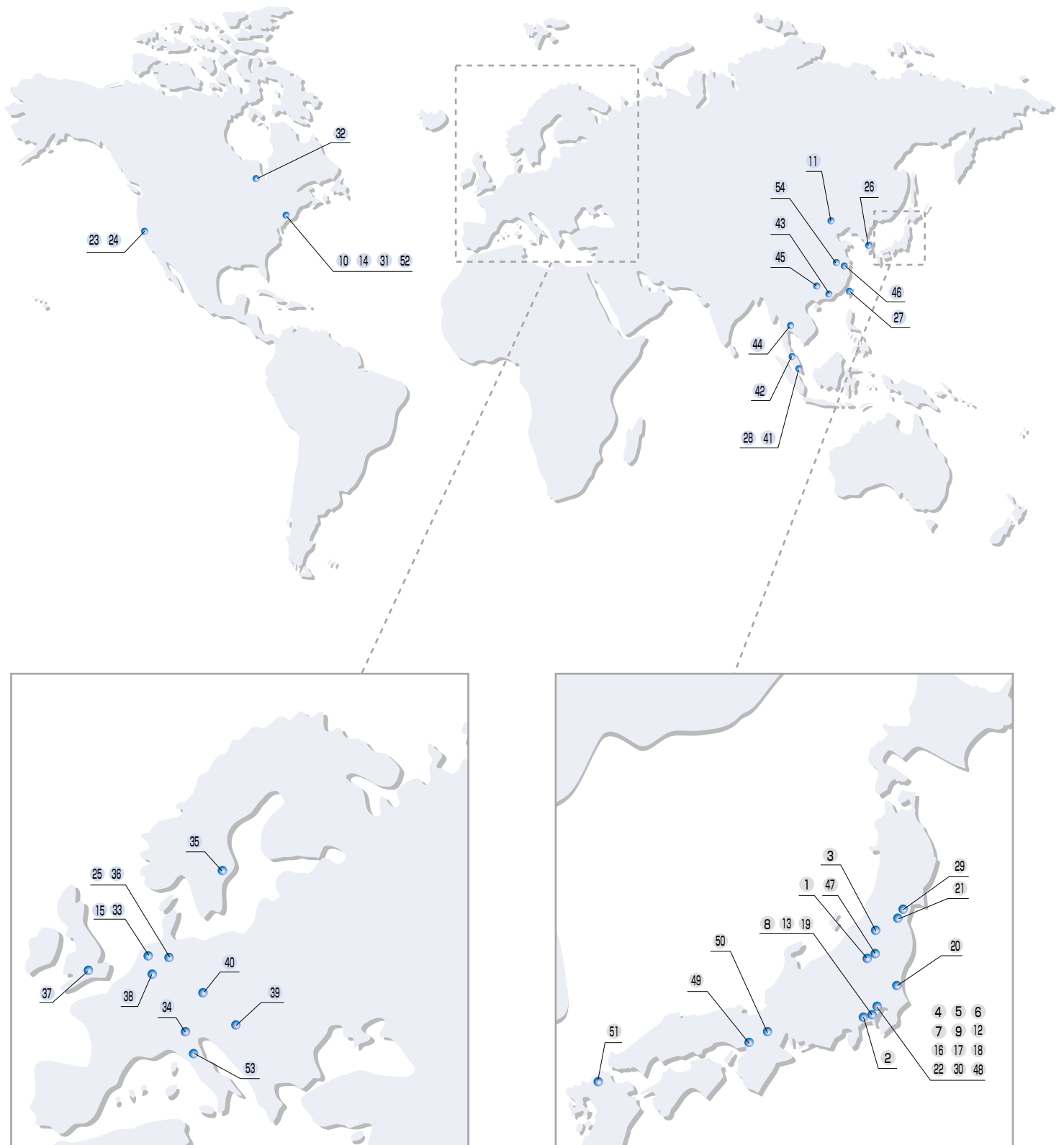
## ニコングループの体制



\*は2001年3月31日時点での非連結会社を表しています。  
グレーは国内、水色は海外グループ会社を表しています。

2001年8月1日現在

# ニコンのグローバル展開



## 取締役、監査役、執行役員

### 取締役

取締役会長兼CEO*	吉田 庄一郎	
取締役副会長兼CFO*	塩谷 憲司	
取締役社長兼COO*	嶋村 輝郎	
取締役副社長*	原 康次郎	社長補佐、ビジネススタッフセンター長
常務取締役兼上席執行役員	刈谷 道郎	映像カンパニープレジデント
常務取締役兼上席執行役員	篠山 伸彌	精機カンパニープレジデント
常務取締役兼上席執行役員	高橋 陽介	事業開発センター長兼カンパニーサポートセンター長
常務取締役兼上席執行役員	黒澤 正美	コーポレートセンター長
取締役	土田 晃透	明治生命保険相互会社相談役
取締役	河野 俊二	東京海上火災保険株式会社相談役
取締役兼執行役員	床井 和正	ビジネススタッフセンター副センター長

### 監査役

常勤監査役	尾花 脩二	
常勤監査役	今川 吉朗	
監査役	志立 託爾	三菱信託銀行株式会社最高顧問
監査役	岡野 満武	三菱商事株式会社顧問

### 執行役員

執行役員	西田 洋一	株式会社ニコン・エシロール代表取締役社長
執行役員	田森 孝志	インストルメンツカンパニープレジデント
執行役員	大塚 元弼	コーポレートセンター副センター長兼カンパニーサポートセンター副センター長
執行役員	清水 壽幸	Nikon Precision Inc. 社長
執行役員	梅田 雄一	精機カンパニー半導体露光装置事業部長
執行役員	宮内 範夫	グループ戦略室長
執行役員	梶原 守	ビジネススタッフセンター副センター長
執行役員	森 英敏	精機カンパニー液晶露光装置事業部長
執行役員	渡辺 隆男	カンパニーサポートセンター副センター長
執行役員	諏訪 恭一	精機カンパニー営業本部長
執行役員	河合 芳道	カスタムプロダクツ事業部長
執行役員	木村 眞琴	映像カンパニー事業戦略部ゼネラルマネジャー兼商品統括部長
執行役員	富野 直樹	映像カンパニー開発統括部長

\* 代表取締役



## 株主情報

### 株式会社ニコン

東京都千代田区丸の内3-2-3（富士ビル）  
Tel：(03)3214-5311  
Fax：(03)3216-1454

### 資本金

授權株式数：1,000,000,000株  
発行済株式総数：369,927,584株  
36,661百万円

### 設立年月日

1917年7月25日

### 株主数

27,142名

### 従業員数

13,894名

## 大株主

	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する比率
明治生命保険相互会社	23,050	6.23 %
三菱信託銀行株式会社	17,176	4.64
株式会社東京三菱銀行	16,996	4.59
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	15,463	4.18
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	15,345	4.15
東京海上火災保険株式会社	10,567	2.86
株式会社あさひ銀行	9,013	2.44
日本生命保険相互会社	8,689	2.35
ボストンセーフデポジットビーエスディーティートリーテイクライアンツオムニバ	8,109	2.19
東洋信託銀行株式会社信託勘定A口	6,218	1.68

## 上場証券取引所

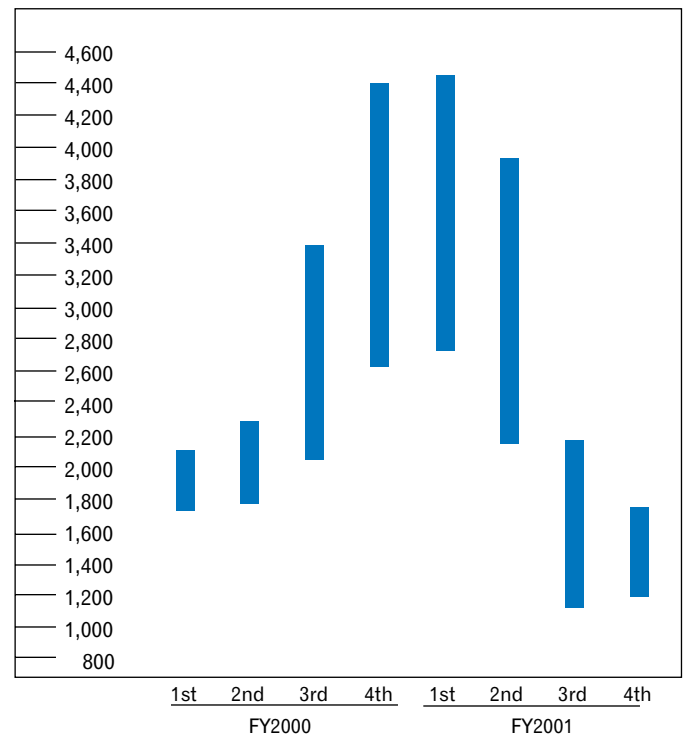
東京、大阪、福岡、札幌

## 株式名義書換代理人

三菱信託銀行株式会社  
100-8212  
東京都千代田区永田町2-11-1

(2001年3月31日現在)

## 株価の推移 (円)



お問い合わせ先：コーポレートセンター 広報部  
電話 03-3216-1032



株式会社 **ニコン**

100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3 (富士ビル)  
tel (03)3214-5311 fax (03)3216-1454  
URL: <http://www.nikon.co.jp/>